

## この4年間とアベノミクス

田中 史郎

学科の卒業論文集『人間文化論集』No.15の「編集後記」に学生の在籍した4年間を振り返って、以下のようなことをしたためた。

すなわち…。本年度の大部分の卒業生が入学した2009年は、その前年に起こった「100年に1度」と言われた「リーマン・ショック(Lehman Shock)」の影響が日本にも及び始めた年であった。それによって、戦後最長の「いざなぎ景気」も終焉した。そうしたなか、夏の総選挙で民主党政権が誕生した。2010年には、先の「リーマン・ショック」から波及した世界的な経済危機はユーロ圏に及び、「ギリシャ危機(Greek debt crisis)」として顕在化した。日本では、民主党政権が早くも綻びを見せ始め、夏の参院選で大敗を喫することになった。そして、2011年では、前年の冬からの「アラブの春(Arab Spring)」が世界的な関心事になった。チュニジアから始まった革命は、エジプト、リビア、イエメンへと連鎖したのである。日本では、周知のように「3.11 東日本大震災」が起きた。学生を始め大学関係者も、みな何らかの被害を受けたが、福島原発事故は今も収拾からほど遠い状態である。忘れられない年になった。2012年は、世界経済の混迷が続くなか、世界的に選挙(または政権委譲)の年であった。行われた順で示すと、台湾、ロシア、北朝鮮、フランス、アメリカ、中国、韓国などで、政権が新たになったり再選されたりした。日本では、衆院選で自民党が小選挙区で圧勝し政権復帰を果たした。そして、2013年も2か月が過ぎようとしているが、すでに、アルジェリア人質拘束事件が起き、北朝鮮による核実験が強行された。このように、世界は相変わらず激動の時代である、云々。

このような状況にあって、日本では「アベノミクス」と名付けられた、新政権の経済政策が話題を呼んでいる。言うまでもなく、「アベノミクス」とは、首相の「安倍」と「エコノミクス」を合わせた造語であり、Abenomicsとの表記もあるという。

ここで、アベノミクスに関して記しておこう。首相自らは、アベノミクスを、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」と表現している。要するに、まず、金融政策としては、2%のインフレ・ターゲットを設定し、その実現のために、政策金利のゼロまたはマイナス化、無制限の量的緩和などを行うことが挙げられている。そして、財政政策としては、「国土強靱化計画」などとも言われる大規模な公共事業、その財源として日銀の買いオペによる国債の引き取り、などが目指されている。そのためには、一時は日銀法の「改正」なども主張されていた。以上が短期のマクロ政策だが、より長期のミクロ政策としては、「産業競争力会議」を設置して産業政策の方針を示すとしている。

昨年 12 月の新政権成立以来、当然のことながら、以上のような具体的な政策は何も実行に移されてはいない。いわば「かけ声」だけだが、それにもかかわらず、円安が進み、株価は上昇を続けている。アベノミクスではなくアベノマジックだという言葉も登場してきた。

ところで、未だ具体的には何もなされていないアベノミクスだが、そのかけ声は、「大胆な」、「機動的な」などという言葉で飾られている。だが、それは必ずしも目新しい政策ではない。1990 年代のバブル景気の崩壊以降にとられてきた政策のパッケージである。

振り返ると、金融政策としては、すでに大幅な金融緩和が実施されてきたのであって、1991 年から 2012 年までに政策金利を 6 % から 0.08 % まで低下させ、その結果でもある通貨流通高は 36 兆円から 85 兆円にまで増加した。しかし物価は上昇せず、むしろ 98 年以降はデフレ傾向である。財政政策としては、バブル崩壊後の景気対策として、政府は公共事業を中心とした積極財政を実施し、大量の国債を発行した。政府債務残高が、1991 年の 320 兆円から、2011 年の 1,100 兆円へと増加する大規模な政策だったが、本格的な景気回復には至らなかった。

また、産業政策としては、従来型の景気対策を批判する立場から、規制緩和を中心とした成長戦略として小泉構造改革が登場した。日本経済は戦後最長「いざなぎ景気」と言われたが、国民の所得は増加していない。2001 年から 07 年にかけて企業所得は 25.3 % 増えたが、雇用者所得は逆に 3.4 % 減少した。企業の内部留保は、2011 年には 300 兆円をこえたとも言われた。

このように過去 20 年を振り返ると、行われようとしているアベノミクスの有効性には極めて懐疑的にならざるを得ない。確かに、すでにみたように、未だ実施されてもいない政策方針の連呼によって、株価は上昇し、物価も上昇傾向にある。しかし、実態とはかけ離れた期待をあおる手法は、上手くいってバブルの発生を促す以外の何物でもなく、「失われた 20 年」を繰り返すことになりかねない。

では、どのようなオルタナティブがあり得るか。要をなすのは、労働の問題である。先日も非正規従業員の割合がさらに増え、35 % を突破したという報道があった（総務省「労働力調査」2 月 19 日発表）。この雇用問題を大幅に改善しなければ、如何ともしがたい。詳しくは、この 4 月に発刊される『現代経済の解説』（増補新版）の小生の担当章をお読み頂きたい。

いずれにしても、今年の卒業生は、丁度、バブル景気が崩壊したところに誕生している。「失われた 20 年」という言葉もあるが、それは、卒業生のこれまでの人生に相当する期間であり、一口で言うにはあまりに長い。

ところで、最後にどうしても記さなければならないことがある。それは、卒業生の古舘彩香さんが亡くなったことである。いかなる事情によるにしても、それを受け入れることは、直ちにはできない。ただ、冥福を祈るのみであるが、自らの無力さを感じざるを得ない。

